

## 事業評価シート【子ども・子育て支援事業計画策定事業－1】

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業			基本 計画	第2章	健康福祉
事業コード					第2節	児童福祉
課係名	子育て支援課	内線			第1項	児童福祉の充実
担当者氏名		職名			細項目	子育て支援の充実

**事業概要** 平成27年度からの「市町村子ども・子育て支援事業計画」(1期が5年)策定の義務化に伴い、幼児期の教育・保育及び保護者に対する子育て支援を総合的に推進するため、ニーズ調査を実施し、その分析結果から事業量を見込み事業計画を策定する。

**現在の課題や市民要望など** 家族構成の変化や、人口減少社会の到来により、社会全体で子ども・子育てを支援する新たな仕組み作りが、時代の要請・社会の役割となっている。また、幼児期における教育・保育が生涯に渡り重要なことから、就学前の子どもへの教育・保育及び保護者に対する総合的な子育て支援の推進が求められている。

**事業目的**

- ① 子ども及び子どもを養育している者に社会全体で必要な支援と環境づくりを推進する。
- ② 一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指す。
- ③
- ④

<b>個別取組</b>	① 市民要望を反映した項目による調査の実施 ③ 実施事業の選定と事業量の設定	② 適切な調査票数の設定と回収率を高める検討 ④ 事業計画の策定と公表
-------------	---	--

<b>事業による改善・変更点</b>	①	②
	③	④

**事業対象**  個人・世帯  団体(民間)  団体(公共)  内部管理  その他 ( )

<b>内容</b>	① (18歳までの)子どもの保護者 ③ 私立幼稚園・保育園	② (18歳までの)子ども ④ 公立幼稚園・保育所
-----------	----------------------------------	------------------------------

**業務形態**  全部委託  一部委託  直営  負担金・交付金  その他 ( )

<b>内容</b>	① 調査項目の検討と調査票の作製 ③ 調査結果の分析と事業量見込みの設定	② 調査対象の設定と抽出・調査票の発送と回収 ④ 計画書と概要版の印刷
-----------	---	--

**支出根拠**  有  無 法令要綱等名称 ① 子ども・子育て支援法 ② ③ ④

**事業継続**  単年度  複数年度:無期  複数年度:有期[ 始期 H25 ~ 終期 H26 ] 後年度負担  有  無 内容 5年後の2期計画の策定

事業費の積算	25年度	○子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務 調査票設問設計・結果報告書作成等=2,448千円 調査票作成等=1,285千円 発送関連経費=380千円 消費税=206千円	事業費	4,319	事務 スケ ジュ ール	年月	内容
			国 県			25.8	調査項目の検討
			市 債			25.9	調査票印刷・調査対象抽出
			その他			25.10	調査の実施
			一般財源	4,319		25.11	調査結果の集計分析
	26年度	○子ども・子育て支援事業計画策定業務 骨子案・素案作成、会議運営支援等=1,394千円 計画書の校正・編集等=684千円 計画書・概要版の印刷=682千円 消費税=138千円	事業費	2,898		26.1	量の見込みの検討・県へ報告
			国 県			26.2	調査結果報告書の作成
			市 債			26.4	計画骨子案の策定
			その他			26.6	計画素案の策定
			一般財源	2,898		26.10	認可・運営基準等の条例案上程
27年度		国 県		26.9	パブリックコメント実施		
		市 債		26.10	計画案の取りまとめ		
		その他		27.3	事業計画確定		
		一般財源	0				

**経費節減効果**  有  無 金額 千円 節減効果の内容

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			25年度	26年度	27年度
	■ 活動 指標	①		審議会の開催	回数	2回
②		庁内策定推進会議の開催	回数	4回	4回	1回
■ 成果 指標	①	ニーズ調査の実施	回数	1回		
	②	計画の策定	回数		1回	

## 事業評価シート【子ども・子育て事業計画策定事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。</li> <li>・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	子ども・子育て支援法により、市町村による子ども・子育て支援事業計画の策定が義務化され、これに伴うニーズ調査は一義的に市町村が行うこととされている。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意図した成果は確実に得られるか。</li> <li>・類似の目的を持つ事業はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	27年度からの子ども・子育て支援の実施計画として、潜在ニーズを含めた地域ニーズを把握したうえで計画を策定する。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。</li> <li>・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	ニーズ調査から計画策定まで、一括して同一業者に委託することで、打合せ協議経費及び調査結果の確認作業を削減し、一貫した効率的な事業の実施が図れる。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今実施しなければならない理由。</li> <li>・実施しない場合の問題点。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	ニーズ調査の結果を分析し、計画案を26年9月までに取りまとめることとされている。
	5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・どういう市民要望があるのか。</li> <li>・受益者負担は適正か。</li> <li>・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。</li> </ul>
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	C	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	計画策定と、それに伴うニーズ調査であるため特に市民要望は無い。
	6. 同規模他市・周辺市町村の状況		
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. ほとんどの自治体で実施 B. 同規模以上の自治体は実施 C. ほとんど実施していない	周辺市町村及び県内他市の大多数が、業務委託によるニーズ調査及び計画策定を予定している。

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	実施計画においては予定されていないものの、基本計画における事業計画の「子育て支援の充実」に沿うものである。当該事業が、新たな法律に基づく取り組みであること、またより有効な計画策定に資することから実施とする。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	子育て支援の充実に向け、市民ニーズを的確に捉えるとともに、本市のそれぞれの地域の実情に即した計画の策定に努めることとする。
	■庁議による方針		
	評価		具体的な方向性
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	審議会の活用により調査項目を精査し、潜在ニーズなども的確に捉え、茂原市の実情に即した計画を策定すること。